

## 2. 主要援助国・国際機関の対パキスタン援助

### 2-1 協力概要

#### ① 二国間援助実績（支出純額ベース・単位：百万ドル）

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		二国間援助全体
91	日本	127.4 (27%)	米	114.0 (24%)	独	79.3 (17%)	英	40.5 (9%)	加	39.4 (8%)	471.4 (100%)
92	日本	173.3 (37%)	独	79.6 (17%)	仏	40.3 (9%)	米	39.0 (8%)	蘭	36.3 (8%)	469.4 (100%)
93	日本	188.5 (38%)	仏	75.3 (15%)	米	54.0 (11%)	伊	44.6 (9%)	独	38.5 (8%)	491.3 (100%)

(出所：「我が国の政府開発援助ODA白書1994年版」)

#### ② 国際機関援助実績（支出純額ベース・単位：百万ドル）

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		マルチ全体
91	ADB	276.8 (41%)	IDA	189.0 (28%)	WFP	97.3 (14%)	UNHCR	41.4 (6%)	EDF	25.0 (4%)	673.0 (100%)
92	IDA	202.4 (34%)	ADB	176.3 (29%)	WFP	86.9 (14%)	UNHCR	59.8 (10%)	EDF	30.6 (5%)	601.4 (100%)
93	ADB	236.7 (42%)	IDA	222.7 (40%)	UNHCR	26.5 (5%)	EDF	22.8 (4%)	UNDP	16.3 (3%)	562.1 (100%)

(出所：「我が国の政府開発援助ODA白書1994年版」)

### 2-2 世銀

対「パ」構造調整の目的はマクロ経済の安定、民間投資の拡大のための公共セクターの役割確認、インフラ整備、人的資源開発等である。

世銀がCG会議等を通じ、ドナー間の調整を行い、対パ援助に果たしている役割は大きい。また、援助額では92年にADBを抜いて、対パ援助の第1位の援助機関となった。世銀のパキスタンの経済開発に対する認識の特徴は、エネルギー分野をはじめとする民営化の動きが近年実行されつつあること、また、Social Action Programme (SAP)に基づく基礎的な社会セクターの強化に進展が見られることを評価している点である。特に、ここ数年の間に社会セクターにおける人材育成の努力やSAPの予算が着実に増加している点を評価している。

援助国がパキスタンに援助をしてより有益な分野としては、同国政府が予算的な制約で十分に対応が取れず、また民間セクターも関与しないような分野、すなわち、社会セクター、基礎的なインフラ整備及び環境保全等の分野が望ましいと世銀は95年のパキスタンCG会議で発表した。

95年11月末の時点で融資中のプロジェクトは37件に及んでいるが、そのうち90年代以降現在までに融資が開始された27件のプロジェクトは下記の通りである。

プロジェクト名	協力期間	融資金額 (百万ドル)
農村電化	1990.2 ~ 1995.12	123
送信拡張・強化	1990.2 ~ 1995.12	162
シンド州初等教育開発	1990.5 ~ 1998.12	112.5
運輸セクター	1990.7 ~ 1996.6	184
農業研究2	1990.7 ~ 1998.6	57.3
法人団体再構成・拡張	1990.10 ~ 1996.12	190
小規模零細企業	1991.6 ~ 1998.6	26 (蘭も別途融資)
農村水資源開発3	1991.7 ~ 1995.12	78
内岸再構築 (農村灌漑分野)	1991.7 ~ 1997.12	20
農村水供給・衛生	1991.7 ~ 2000.6	136.7
家族保健衛生1	1991.8 ~ 1999.12	45
カラチ港近代化	1991.11 ~ 1997.6	91.4
アフガン難民地域収入向上3	1992.2 ~ 1995.12	26 (無償扱い)
パンジャブ州中等教育	1992.6 ~ 2000.6	115
国内エネルギー資源開発	1992.10 ~ 1996.6	180
環境保全・自然保護	1992.10 ~ 1999.6	29.2
灌漑排水	1992.10 ~ 1998.12	54.2
家族保健衛生2	1993.4 ~ 1999.6	48
パロチスターン州初等教育	1993.5 ~ 1999.12	106
洪水被害軽減	1993.5 ~ 1996.12	100
北部地域資源管理	1993.10 ~ 1998.12	28.8
シンド州特別開発	1994.3 ~ 1998.12	46.8
パロチスターン州天然資源管理	1994.4 ~ 2000.6	14.7
電力セクター開発	1994.9 ~ 1999.6	230
財政セクター	1995.1 ~ 1999.12	216
人口家族計画	1995.4 ~ 2000.6	65.1
パンジャブ州林業開発	1995.7 ~ 2001.12	24.87
合計		2,510.57百万ドル

(出所：世銀パキスタン事務所資料)

### 2-3 アジア開発銀行 (ADB)

アジア開発銀行の対パキスタン援助の戦略はパキスタンの経済成長を促進することを最重要視しているが、近年は社会インフラ整備を通じた貧困対策や人材育成への協力の比重が高まってきた。社会インフラ整備においてはWID配慮や環境配慮の視点も大切にしている。ADBの対パキスタン重点分野は農業、エネルギー、社会インフラ、環境保全である。各重点セクターの開発政策は次のとおりである。

- ① 農業：既存の灌漑施設の改善、水資源の保全・管理を促進する。
- ② 工業：実施中の民営化を支援する。環境保全に配慮する。
- ③ エネルギー：電化促進、電力開発重視。石油・ガス分野の民営化促進、代替エネルギー開

発。

- ④ 運輸通信：道路整備と港湾開発に協力を集中させる。
- ⑤ 社会セクター：世銀が主導しているSAPを支援する。特に、SAPにおいては人口家族計画、女子初等教育、基礎医療、村落への水供給を重要視している。  
SAP以外では中等教育分野と都市部への水供給と都市衛生を重視。

#### 1995年融資案件

プロジェクト名	金額 (百万ドル)
(農業セクター)	(320)
1. N. W. 運河再開発	50
2. バンジャープ州小規模ダム2	70
3. SCARPセクターローン	150
4. D. G. カーン地域開発	50
(エネルギーセクター)	
Ghazi-Barotha水力発電	200
(運輸通信セクター)	
Farm-to-Market道路整備	150
(社会インフラ整備)	(180)
1. 都市開発3	70
2. 初等教育2	60
3. 中等教育	50
合計	850百万ドル

(出所：アジア開発銀行「Country Program Notes 1993-1996」)

#### 1995年技術協力案件

件名	金額 (千ドル)
1. Bahawalpur地域開発	500
2. 下水施設関連	1,000
3. 都市部水供給・衛生	350
4. バンジャープ州村落給水	350
5. 都市開発5	600
6. 地方行政組織開発	500
7. 人口家族計画2	350
合計	3,650千ドル

(出所：アジア開発銀行「Country Program Notes 1993-1996」)

## 2-4 国連開発計画 (UNDP)

UNDPの対パキスタン戦略の重点分野はSAP支援による人材育成、環境保全、組織体制作り、農村開発である。

### ① SAP支援

連邦及び各州の実施するSAPプログラムの支援、組織作り、住民参加の促進。基礎教育、教員養成、水供給・衛生。

### ② 環境保全

パキスタン政府のNational Conservation Strategyを支援する。経済開発・人的開発と環境保全を両立させる。UNDPの全案件について環境影響調査を行う。また、持続可能な天然資源開発を促進する。

### ③ 組織作り (Institutional Development)

### ④ 農村開発

## 2-5 国連児童基金 (UNICEF)

### (1) 主要到達目標

- ① 1996年までに5才以下の小児の死亡率を1000人中100人以下にする。
- ② 1996年までに産婦の死亡率を100,000人中300人以下にする。
- ③ 人口増加を抑制する。
- ④ 1996年までに水供給施設の普及率を55%から65%に増加させる。
- ⑤ 子供たち、特に女子を対象にした教育の促進

### (2) 開発戦略

キャパシテイ・ビルディングの強化、計画策定段階の改善、NGOの広範な参加促進、信頼できるデータベース開発

### (3) 重点分野

子供の健康促進、母親の健康促進、栄養改善、基礎教育（主に女子教育）、WID、水供給、衛生教育、

(4) 実施中案件 (1992~1996)

案件名	金額 (千ドル)
婦女子のための計画	125
社会統計モニタリング	75
社会流動	300
予防接種拡大計画 (EPI)	1,404.8
急性呼吸器感染症・下痢症対策	387
保健衛生教育	304
村落開発	1,318
母子保健	1,293.9
栄養改善	140.5
授乳・幼児食改善	318.3
ヨード欠乏症対策	811.5
初等学校教育	571.6
ノンフォーマル基礎教育	972
基礎教育 (情報コミュニケーション)	180
WID	763.4
村落ベース 給水・衛生教育	1,934.9
小学校ベース 給水・衛生教育	291
都市貧困対策	96
児童人権擁護	390
都市基礎サービス	250
合計	11,926.9千ドル

(出所: UNICEF パキスタン事務所資料)

2-6 アメリカ

79年4月、パキスタンの核開発疑惑を理由に全ての援助を停止した。しかし、同年、ソ連のアフガニスタン侵攻により「バ」国は南西アジアにおいて地政上重要となり米国は対バ援助を強化することになった。近年、冷戦の締結により、「バ」の戦略的重要性は低下した。米国は90年、核爆発装置の不所持を議会に保証することを援助の条件とする対外援助法の修正 (プレスラー修正条項) を行い、これに基づき対バ援助を停止した。その後、米国は対外援助法を再修正し、「バ」国への限定的援助が再開されるようになった。

95年6月、USAIDの事務所は閉鎖。しかしUSAIDは、その後もNGOを通じて母子保健、女子初等教育、人口家族計画等の社会セクターに対して、協力している。

## 2-7 ドイツ

(1) 重点分野は、下記の4点である。

- ① 社会セクター：人口家族計画、保健医療、教育、飲料水供給についてWID配慮し、農村地域を重視、SAPをガイドラインとする。
- ② 環境保全、自然保護
- ③ 農村開発：灌漑、林業、自立した農家の育成
- ④ エネルギー開発：国内エネルギー資源開発

(2) 1995年8月現在のGTZの実施中プロジェクトの所在地は北西辺境州が16件と最も多く、以下パンジャブ州9件、バロチスタン州2件、イスラマバード首都圏2件、シンド州1件の順である。また、特徴的な案件としては北西辺境州で3件の初等教育分野の協力を行っていることや、ラホールでは女性を対象とする技術訓練プロジェクト等がある。

## 2-8 カナダ

(1) 対パキスタン援助の目標・目的

### ① 目標

- ・持続的開発の支援による体制作りの強化と政策の変化の強化
- ・カナダとパキスタンの友好促進

### ② 目的

- ・パキスタンのNational Environment Strategyを支援する
- ・持続的なエネルギー資源の開発
- ・民間セクター開発
- ・人的資源開発

(2) 実施中案件

プロジェクト名	協力期間	金額 (百万ドル)
民間セクター開発	1992～1998	5
ラホール経営科学大学	1992～1997	4.938
左岸排水 (世銀、ADB、英国協調)	1985～1994	52.5
バラニ農業研究開発	1982～1994	17.2
氷雪水力発電2	1991～1995	5.977
国家保全計画 (環境保全)	1987～1994	3.753
パキスタン環境計画	1994～2000	14.685
ワルサック修復計画 (水力発電所)	1994～1999	31.039
タルベラユニット (発電分野)	1985～1994	18
石油ガス開発フェーズ2	1986～1994	48.2
国家発電計画	1991～1994	14.78
電力セクター計画	1989～1994	38.4
石油ガス開発フェーズ3	1995～2001	32
NGO支援計画	1987～1995	1.9
アガカーン農村支援計画フェーズ3	1991～1997	14.8
社会体制開発計画 (教育・保健医療等)	1994～2002	24.8
参加組織強化	1994～1999	4.958
IDA職業訓練	1987～1996	24.625
婦人保健人材開発	1994～1999	17.3
伝統的助産婦訓練	1989～1995	4.9
ポリオ予防接種	1994	4.3
WID支援基金	1994～1997	0.5

(出所：在パキスタンカナダ大使館資料)

2-9 オランダ

対パキスタン援助の重点分野は次のとおりである。

- ① 農村開発：社会林業、小規模灌漑、畜産
- ② 社会セクター：SAP支援、バロチスタン州の村落給水プロジェクト
- ③ 組織支援：会計統計の改善
- ④ 環境

### 3. 我が国援助活動の評価

#### (1) 過去のJICAの評価調査

現在までにJICAが実施した対パキスタン援助案件を対象とした評価調査には以下のような調査がある。

作 名	調査年度	実 施
経済技術協力評価調査 (パキスタン・バングラデシュ 編)	83年度	JICA評価検討委員会
建設機械技術訓練センタープロジェクト評価調査	89年度	〃 社会開発協力部
看護教育プロジェクト評価調査	90年度	〃 医療協力部
イスラマバード小児病院プロジェクト評価調査	91年度	〃 医療協力部
特定テーマ評価 (食糧増産・パキスタン)	90年度	〃 評価監理課

#### (2) 事後現況評価調査

過去に実施した無償資金協力案件とプロジェクト方式技術協力の案件について、協力が終了した後も、相手国側でわが国が協力して建設、供与した施設や機材を有効に活用しているか、相手国にあるJICAの在外事務所が調査するが、これを事後現況評価調査と呼んでいる。パキスタンにおいてもJICAパキスタン事務所が事後現況評価調査を現在までに計70件実施した。

(石上 俊雄)



(付 表)

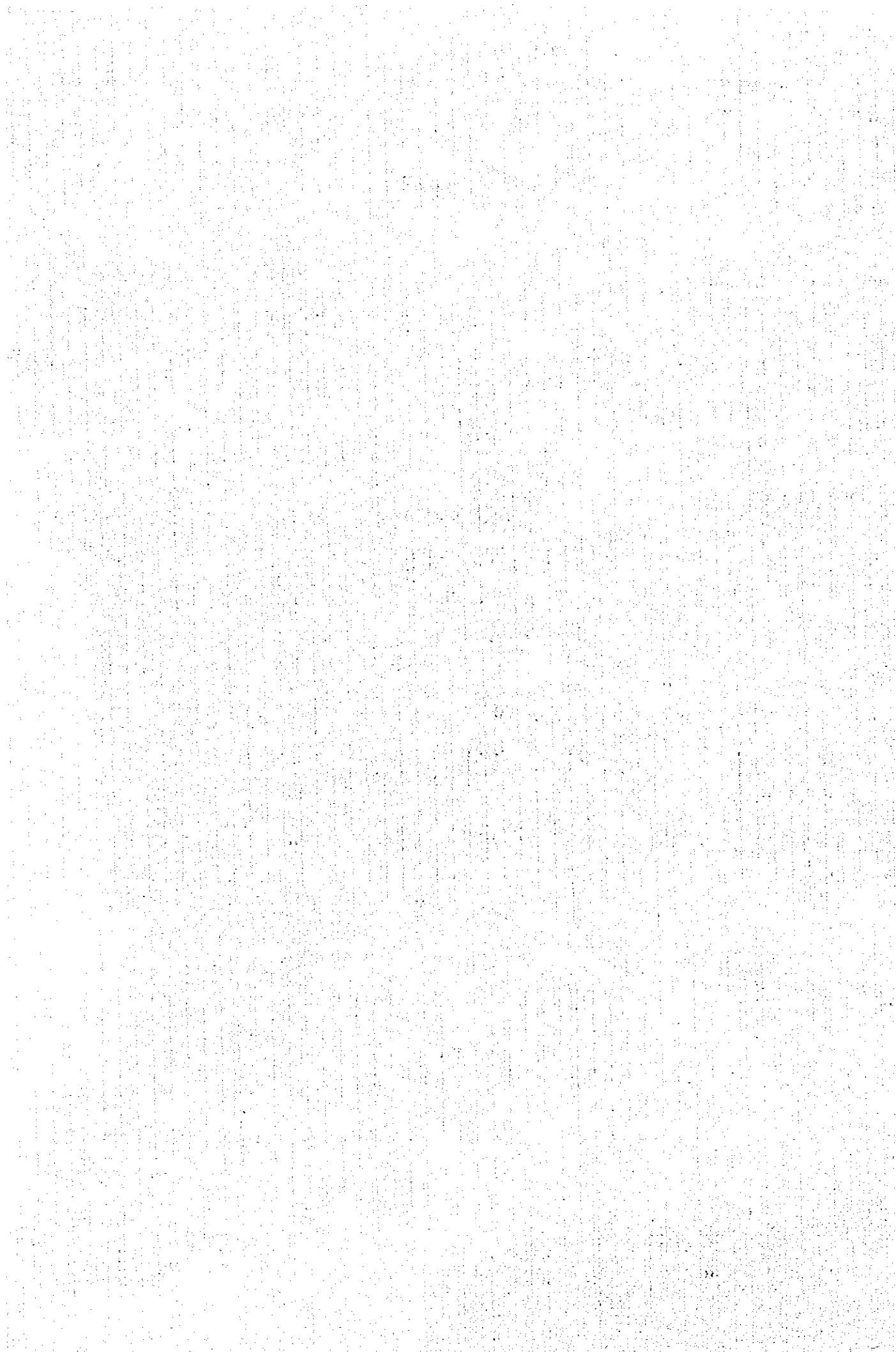


表1. 南アジア諸国の基礎指標

指標	(単位)	パキスタン	バングラデシュ	インド	ネパール	スリ・ランカ		
独立年月日	(年)	1947	1971	1947	1769	1948		
A. 人口 (1992)	(百万人)	129.3	112.7	884.4	20.3	17.7		
B. 人口増加率 (1960-1992)	(%)	3.0	2.5	2.2	2.4	1.8		
C. GDP (1993)	(百万米ドル)	51,825	23,997	250,966	3,748	10,472		
D. GDP成長率 (1993)	(%)	2.0	4.4	2.8	3.0	6.9		
E. 1人当たりGNP (1993)	(米ドル)	430	220	300	190	600		
F. 産業別GDP構成比 (1993)	農林水産業	(%)	25.0	30.0	31.0	43.0	25.0	
	鉱工業	(%)	25.0	18.0	27.0	21.0	26.0	
	サービス業	(%)	50.0	52.0	41.0	36.0	50.0	
G. 産業別成長率 (1980-93)	農林水産業	(%)	4.4	2.6	3.0	3.6	2.1	
	鉱工業	(%)	7.2	5.2	6.2		5.0	
	サービス業	(%)	6.3	5.4	6.4		4.6	
H. 産業別雇用 (1990-92)	農林水産業	(%)	47.0	59.0	62.0	93.0	49.0	
	鉱工業	(%)	20.0	13.0	11.0	1.0	21.0	
	サービス業	(%)	33.0	28.0	27.0	6.0	30.0	
I. 年平均インフレ率 (1980-93)	(%)	7.4	8.6	8.7	11.5	11.1		
J. 輸出額 (1993)	(百万米ドル)	6,636	2,272	21,553	390	2,896		
K. 輸入額 (1993)	(百万米ドル)	9,500	4,001	22,761	880	4,227		
L. 経常収支 (対GDP比) (1993)	(%)	-7.1	-2.2	-0.3	-7.0	-5.2		
M. 対外債務残高 (1993)	(百万米ドル)	26,050	13,879	91,781	2,009	6,783		
N. 対外債務返済比率 (1991-93平均)	(%)	23	16	29	12	12		
O. 外貨準備高 (金・SDR含む) (1993)	(百万米ドル)	1,995	2,447	14,675	518	1,686		
	(ヶ月)	1.4	5.5	3.6	6.8	2.9		
P. 財政赤字 (対GDP比) (1993)	(%)	-7.40		-4.80	-6.30	-6.40		
Q. 出生時平均余命 (1992)	(才)	61.5	55.6	60.4	53.5	71.9		
R. 幼児死亡率 (5才以下) (1994)	(人/人口1000人)	137	117	119	118	19		
S. 合計特殊出生率 (1994)	(人)	6.0	4.2	3.7	5.3	2.4		
T. 妊産婦死亡率 (1980-92)	(人/新生児10万)	500	600	460	830	80		
U. 一人当たりカロリー摂取 (1992)	(Kcal/日)	2316	2019	2395	1957	2275		
V. 小学校総就学率 (1986-93)	男	(%)	59	83	113	121	109	
	女	(%)	31	71	90	81	105	
	中学校総就学率 (1986-93)	男	(%)	29	25	60	47	71
		女	(%)	13	12	37	24	78
W. 成人識字率 (15才以上) (1990)	男	(%)	46.0	47.0	62.0	37.0	93.0	
	女	(%)	21	23	34	11	85	
X. 教育/保健医療に対する公的支出 (対GDP比) (1990)	教育	(%)	3.4	2	3.5	N.A.	2.7	
	保健医療	(%)	1.8	1.4	1.3	2.2	1.8	
Y. 貧困層人口比率 (1990)	都市	(%)	20.0	56.0	38.0	19.0	15.0	
	農村	(%)	31.0	51.0	49.0	43.0	36.0	

出所) A, B, H, Q, T, U, X, Y UNDP 「人間開発報告書1995」: C, D, E World Tables 1995: F, G, I, J, K, O, P World Development Report 1995: L Trends in Developing Economies 1995: M, N World Debt Tables 1996: R, S, V, W ユニセフ【世界子供白書1996】

表2. パキスタンの主要経済指標

	1960年代平均	1970年代平均	1980年代平均	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95
1 成長率 (*1)	6.77	4.84	6.45	5.57	7.71	2.27	3.80	4.70
衛生セクター	6.83	3.88	6.49	5.91	8.61	0.09	3.90	4.97
農業セクター	5.07	2.37	5.44	4.96	9.50	-5.29	2.86	4.94
工業セクター	9.93	5.50	8.21	6.25	8.05	5.35	5.39	4.41
サービスセクター	6.74	6.26	6.65	5.21	6.76	4.63	3.69	4.42
2 投資と貯蓄率 (対GNP比) (*1)								
総投資		17.41	17.47	18.52	19.94	20.55	19.44	19.03
固定投資		16.37	15.83	17.01	18.41	18.99	17.87	17.53
公的投資		9.17	8.56	8.27	8.70	9.02	8.30	8.27
民間投資		7.28	7.28	8.73	9.71	9.97	9.57	9.26
国民貯蓄		11.74	13.81	13.86	16.90	13.47	15.56	14.77
外国貯蓄		5.67	3.65	4.66	3.04	7.08	3.88	4.26
3 消費蓄物価上昇率 (前年比)	3.83	12.33	7.34	12.70	9.60	9.26	11.18	10.87
4 財政 (対GDP比)								
総歳入								
税収								
非税収入								
総支出								
経常支出								
軍事支出								
利払								
開発支出								
財政赤字								
5 教育支出 (対GNP比)								
6 保健医療支出 (対GNP比)								
7 マネーサプライ成長率 (M2)	16.3	21.0	13.2	16.3	30.3	18.0	16.9	10.0
8 輸出入 (対GDP比)								
輸出額 (FOB)								
輸入額 (FOB)								
貿易赤字								
対外経常収支赤字								
9 労働力率 (10才以上) (*3)								
農業セクター	(*4) 57.95	54.82	51.70	47.45	48.27	47.54	47.54	47.54
鉱工業セクター	(*4) 14.75	14.03	13.51	12.38	12.53	10.89	10.89	10.89
失業率	(*4) 1.42	2.42	3.49	6.28	5.85	4.74	4.74	4.74
10 債務返済比率 (DSR) (*1)		(*5) 14.1	12.5	13.7	13.4	15.3	16.2	14.9

(出所) GOP, ES94-95 (巻末統計)、項目1~4および7:P2~3、項目5:P6、項目6:P7、項目8:P4~5、項目9:P20~21、項目10:P195  
 注 (\*1) 94/95年は推計値  
 注 (\*2) 第一四半期~第三四半期 (7月~4月) 注 (\*4) 63/64~69/70年の7カ年平均  
 注 (\*3) 93/94及び94/95年は推計値 注 (\*5) 72/73~79/80年の8カ年平均

表3.南アジア諸国への援助実績

援助形態		(単位)	パキスタン	バングラデシュ	インド	ネパール	スリ・ランカ
1 1994年度実績							
1-1	有償資金協力(*)	(億円)	348.18	229.67	1,257.65	0.00	364.15
1-2	無償資金協力(*)	(億円)	63.52	216.10	33.63	86.85	67.17
1-3	技術協力	(億円)	15.17	18.73	11.93	23.50	20.43
	研修員受入	(人)	170	151	118	140	209
	専門家派遣	(人)	43	28	24	90	47
	調査団派遣	(人)	74	104	133	72	157
	青年海外協力隊派遣	(人)	1	41	0	28	28
	機材供与	(百万円)	116	93	93	365	123
	プロジェクト方式技術協力	(件)	2	1	2	8	4
	開発調査	(件)	3	2	2	4	7
2 1994年度までの累計							
2-1	有償資金協力(*)	(億円)	7,314.79	5,081.06	16,157.39	379.95	3,680.16
2-2	無償資金協力(*)	(億円)	1,406.75	2,649.26	628.30	1,055.38	1,273.37
2-3	技術協力	(億円)	196.12	263.91	125.55	306.33	258.65
	研修員受入	(人)	2,426	2,151	2,644	1,839	3,284
	専門家派遣	(人)	601	632	360	822	660
	調査団派遣	(人)	1,899	1,964	1,076	1,839	1,707
	青年海外協力隊派遣	(人)	1	577	131	588	388
	機材供与	(百万円)	2,208	3,908	1,964	5,365	4,209
	プロジェクト方式技術協力	(件)	8	9	10	15	17
	開発調査	(件)	40	42	17	31	36

出所) 外務省『我が国の政府開発援助(下巻)』1995年

注(\*) 金額は交換公文ベース、年度区分は交換公文締結日による。











JICA